

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴生田 敦夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	331,092	300,185	425,522
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,690	12,287	9,546
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (百万円)	11,006	10,371	9,409
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,303	7,905	10,627
純資産額 (百万円)	46,806	55,253	47,482
総資産額 (百万円)	258,381	278,838	232,889
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	142.83	134.58	122.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	19.7	20.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	26.86	94.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の完全子会社であるアラビア石油(株)は、平成28年4月1日付でコスモエネルギー開発(株)より日本オイルエンジニアリング(株)の株式120,000株を買い取り、同日、同社を完全子会社化しました。その結果、当社の日本オイルエンジニアリング(株)に対する議決権の所有割合は、同日付で、間接所有100%となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり36ドル台半ばで始まりましたが、8月以降、OPECにおける減産合意の可能性を探りながら、徐々に上昇傾向となりました。最終的に11月末のOPEC総会で減産が正式な合意に至り、更にはOPEC非加盟の主要産油国も減産に協調する動きを示したことから、12月末には54ドル近くまで上昇して取引を終えました。この結果、期中平均は44ドル台後半となりました。

一方、期初1ドル112円台前半で始まった為替相場は、110円前後のレンジ相場が続いた後、6月には英国のEU離脱および米国の景気悪化懸念等から急速に円高が進みました。その後しばらくは概ね100円台から105円台の間で推移しましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏による経済政策への期待から日米金利差の拡大を背景に円安が進み、期末には116円台半ばとなりました。この結果、期中平均は106円台半ばとなりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施した前年同期に比較して321千キロリットル増の5,900千キロリットルとなり、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、521千キロリットル増の6,189千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。売上高は、販売数量の増加があったものの、原油価格の下落を受け販売価格が低下したこと等により、前年同期比309億6百万円減収の3,001億85百万円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が39億円の原価押し下げ要因（前年同期は110億円の原価押し上げ要因）となり、また、前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益は前年同期比230億93百万円改善の120億26百万円となりました。経常利益は前年同期比229億78百万円改善の122億87百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比213億78百万円改善の103億71百万円となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が下落したことによるアスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減、更には発電設備新設によるコスト削減効果や前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益相当額は80億円（前年同期比81億円改善）、経常利益相当額は83億円（前年同期比79億円改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ363億44百万円増加の1,428億24百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加231億16百万円、受取手形及び売掛金の増加163億48百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ96億5百万円増加の1,360億14百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加138億40百万円、機械装置及び運搬具の減少32億18百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ424億28百万円増加の1,631億38百万円となりました。主な要因は、未払金の増加217億45百万円、未払揮発油税の増加86億77百万円、買掛金の増加64億75百万円、短期借入金の増加51億38百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ42億49百万円減少の604億47百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少55億40百万円、修繕引当金の増加14億81百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ77億70百万円増加の552億53百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加214億34百万円、資本剰余金の減少110億72百万円、為替換算調整勘定の減少27億49百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		78,183,677		24,467		7,381

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,100		
	(相互保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,057,900	770,579	
単元未満株式	普通株式 4,677		
発行済株式総数	78,183,677		
総株主の議決権		770,579	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式32株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,100		966,100	1.23
富士石油販売株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000		155,000	0.19
計		1,121,100		1,121,100	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,005	13,135
受取手形及び売掛金	38,918	55,267
有価証券	434	100
たな卸資産	46,869	69,985
未収入金	2,837	1,463
繰延税金資産	465	174
その他	1,949	2,697
流動資産合計	106,480	142,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,218	10,400
油槽（純額）	3,606	3,911
機械装置及び運搬具（純額）	21,486	18,267
土地	51,664	51,664
建設仮勘定	3,537	17,377
その他（純額）	228	229
有形固定資産合計	91,741	101,850
無形固定資産		
ソフトウェア	371	364
その他	151	136
無形固定資産合計	523	500
投資その他の資産		
投資有価証券	16,083	15,187
長期貸付金	913	913
長期未収入金	16,902	17,473
その他	706	548
貸倒引当金	460	460
投資その他の資産合計	34,144	33,663
固定資産合計	126,409	136,014
資産合計	232,889	278,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,550	25,025
短期借入金	45,158	50,297
1年内返済予定の長期借入金	11,998	12,307
未払金	15,407	37,153
未払揮発油税	22,363	31,040
未払法人税等	164	1,776
その他	7,067	5,537
流動負債合計	120,709	163,138
固定負債		
長期借入金	45,946	40,406
繰延税金負債	9,448	9,491
特別修繕引当金	2,207	2,122
修繕引当金	3,437	4,918
退職給付に係る負債	3,298	3,179
役員退職慰労引当金	28	13
その他	329	315
固定負債合計	64,697	60,447
負債合計	185,407	223,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	41,469	30,396
利益剰余金	16,227	5,206
自己株式	1,431	1,431
株主資本合計	48,277	58,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	59
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	605	3,355
退職給付に係る調整累計額	304	277
その他の包括利益累計額合計	1,081	3,571
非支配株主持分	286	185
純資産合計	47,482	55,253
負債純資産合計	232,889	278,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	331,092	300,185
売上原価	339,515	285,378
売上総利益又は売上総損失()	8,423	14,806
販売費及び一般管理費	2,644	2,780
営業利益又は営業損失()	11,067	12,026
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	52	31
為替差益	-	792
持分法による投資利益	2,339	1,369
タンク賃貸料	100	151
その他	254	246
営業外収益合計	2,769	2,619
営業外費用		
支払利息	1,521	1,456
為替差損	46	-
タンク賃借料	196	178
その他	627	722
営業外費用合計	2,392	2,357
経常利益又は経常損失()	10,690	12,287
特別利益		
固定資産売却益	0	2
国庫補助金	1	1
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	7	21
ゴルフ会員権評価損	4	7
特別損失合計	11	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,700	12,262
法人税、住民税及び事業税	103	1,525
法人税等調整額	186	341
法人税等合計	290	1,866
四半期純利益又は四半期純損失()	10,991	10,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,006	10,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,991	10,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	232
為替換算調整勘定	14	462
退職給付に係る調整額	48	26
持分法適用会社に対する持分相当額	71	2,287
その他の包括利益合計	312	2,490
四半期包括利益	11,303	7,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,319	7,881
非支配株主に係る四半期包括利益	15	24

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員(持家)		
金融機関からの借入債務	26百万円	21百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合 当座貸越約定、輸入消費財の延納、 信用状取引約定に係る債務保証	717百万円	1,158百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,835百万円(前連結会計年度末4,705百万円)となっています。前連結会計年度末および第3四半期連結会計期間末時点で当該関係会社が債務計上している金額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,703百万円	4,572百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	231	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	142円83銭	134円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	11,006	10,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	11,006	10,371
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 嘉彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芦川 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以

上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。